第 47 回越冬闘争基調

はじめに

米国の新大統領に決まったトランプはあらためて米国の TPP からの離脱を明言している。
11 月 4 日の与党による TPP 承認案強行採決は何だったのだろう、

多くの評論家はアベノミクスの終わりの始まりと酷評している。然りそのとうりだろう。華々しく語られてきた安倍の「経済成長戦略」はここに至って大きな挫折に見舞われている。一見我々の生活と無関係に見えるかもしれないが、このＴＰＰこそがアベノミクスの重要な柱だった。

国際金融資本に国民の生活を売渡し、社会保障制度改革、労働法制改悪、年金の投機資本化、公共サービスの民間への売却もこのＴＰＰ　へ向けた国内施策の整備と言っても過言ではない、強欲な金融資本支配に労働者が生みだす価値を差しだそうと言うものだ。

このアベノミクスのもう一面は言うまでも無く軍事大国化と戦争の出来る国つくりと言っていい、安倍は昨年 3 月国連総会演説後の記者会見で「アベノミクスと防衛課題はメダルの裏と表」つまり戦争体制作りと経済成長は一体のものであると語っている、「美しい国、強靭な国土」日本とはこれらを象徴した言葉と言える。生活破壊と改憲・戦争への道を阻止しよう。

我々はこうした時代の中で今回の越冬闘争を迎えている。

12 年の橋下市政以降多くの議論がなされてきた。「まちづくり検討会議」や其の下で「労働施設」「医療施設」「住宅」「駅前開発」の各部会も討議を重ねている。更に「萩之茶屋街作り拡大会議」は多くの地域の団体が参加しこの街の未来を模索してきている。こうした議論が官民一体となって推し進められている事の意義を過小に評価してはならない。同時にそこに潜む巨大資本による・労働者・生活保護　野宿を強いられた仲間達の排除の動きにも細心の注意を払わなければならない、ここに至る道のりに半世紀近くの時間を要してきた、しかし今からがこの作り上げた枠組みをどの様な方向へと進めるか？の大きな分岐点と言っていいだろう。その一端は市民投票で否決された「大阪都構想」は姿を変えて動き出している。

安倍政権の観光立国化の動きは大阪の観光誘致運動と連動している、その「平成 28 年度事業計画」は「明確な戦略に基づく．高規格で質の高い観光・ サービスの提供」を謳いながら「観光は地域の総合成長産業」「観光資源更を磨き環境整備」を図るとされている。

そして驚くことに「大阪の観光戦略」の立案責任は「府市統合本部」となっている、これは何を意味しているのだろうか。大阪都構想そのものではないか。その事を示すのが「「大阪府市統合本部おける議論」である、その中で「観光のプロ集団」「大阪観光局（仮称）の設立」と「都市魅力創造府市戦略の一本化」その上で「強い大阪」を目指すと書かれている。

これらの動きが 19 年ワールドカップ開催と 25 年国際博覧会の夢洲誘致を眼目としているこことはあきらかだ。さらにこれらと「カジノ建設」とがセットで目標とされ巨大資本による大阪の大きな「変貌」再編が画策されているのだ。

我々は釜ヶ崎の街作りの主体はこの街の住人であり労働者であると繰り返し主張してきた。この原点を巨大資本主導の街作りに奪われてはならない。

センターの建て替えを巡る今後の議論の中でまた反失連の要望書で主張した要求の実現を目指して闘おう。

戦争への道を突き進む安倍政権打倒へ。

米国トランプ大統領の誕生は阿倍政権に大きな不安を与えている。しかし、その前兆があったことも確かだ、英国のＥＵからの離脱がそれである。この二つに共通しているのは自国利権保護と移民排斥・排外主義・他民族への度しがたい蔑視と格差の拡大への民衆の不満と不安である。

アベ政権もまたこの時代の趨勢に寄り添うように戦争への道を暴走している、

憲法解釈改憲を強権で進めてきた政策がことごとく破たんに瀕している。強行採決を重ね批准を狙った環太平洋連携協定（ＴＰＰ）は、発効そのものが絶望的になり。原発の再稼働（鹿児島・新潟・滋賀・佐賀県知事選を見よ）も当初の予定より大幅に遅れている、輸出路線も輸出先国（ベトナム）の白紙撤回で揺れている。安保法制＝戦争法に基づく南スーダンＰＫＯ（国連平和維持活動）への自衛隊派兵では、現地情勢を無視した新任務付与の強行で、隊員の命を危険にさらしており、深刻な矛盾に直面している。

沖縄での新基地建設は県民の頑強な抵抗に直面し、遂には全国機動隊の大動員と違法、無法弾圧に頼らざるえない局面に至っている。アベノミクス・異次元の金融施策で市場に大量の現金を投入したが、個人消費と設備投資は全く伸びていない。それに変わって低賃金劣悪労働が蔓延し悲惨な過労死・自殺が蔓延している。

時代は、黙って野たれ死にするな！ 立ち上がって闘おう！ と呼びかけている。

応えようではないか。